

子育て支援について



津守 那音 議員



**質問**…栃木県の少子化対策として、ゼロ歳から2歳の第2子の保育料無償化を今秋から開始予定としているが本市の考えを伺います。

**答弁**…本市についても、県が実施する事業目的に賛同し実施しますが、栃木県が実施する10月を待たず、時期を1か月早めて令和6年9月から第2子保育料免除を実施できるよう準備を進

めます。

**質問**…対象となる世帯数について伺います。

**答弁**…令和6年1月でゼロ歳から2歳のお子さんが758名在園してまして、対象となる第2子に該当するお子さんの数は303名の見込みです。

**質問**…303名に対しての大田原市の負担額は幾らになるか伺います。

**答弁**…第2子の保育料無償化を実施した場合の本市の負担は、試算しますと月額で516万円となります。そのうちの2分の1が県から補助金として助成されます。

一般質問



大塚 正義 議員



本市の小中学校再編整備計画について

**質問**…現在の複式学級の学級数と学校数を伺います。

**答弁**…現在19の小学校があり、その内7校で計11の複式学級を有しています。宇田川小1学級、奥沢小1学級、羽田小2学級、佐良土小3学級、湯津上小1学級、蛭田小1学級、須賀川小2学級です。尚、佐良土小、湯津上小及び蛭田小の3校は、令和6年度の統合により複式学級は

解消される見込みです。

**質問**…一定規模の適正な環境を整えていくためには、適時統廃合の推進が必要と思うが、大田原市立小中学校再編整備計画に

関する答申書の再編整備計画に記載の小中学校は、今後どのようなになるのか市の考えを伺います。

**答弁**…学校ごとに具体的な方針は、決まっている状態ではありません。

ません。学級においての男女の比率の偏りや入学する児童がない年度が発生する等、いろいろな問題が想定されます。このような状況を避けるため、統廃合の検討は必要不可欠であると考えています。今指針としていえるものが本場に現状に合っているかどうかも含め、今後検証していきます。